

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月10日



上場会社名 星光PMC株式会社
 コード番号 4963
 (URL <http://www.seikopmc.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日
 配当支払開始予定日 平成18年6月28日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

氏名 乗越 厚生
 氏名 伊佐木 融
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月27日
 TEL (03) 6202-7331

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,934	11.4	989	24.5	1,233	14.7
17年3月期	15,197	2.2	1,310	34.2	1,446	44.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	1,012	29.6	31	23	-	5.9	5.1	7.3
17年3月期	780	-	23	32	-	4.7	6.0	9.5

(注) 期中平均株式数 18年3月期 30,741,139株 17年3月期 30,741,776株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18年3月期	10	00	5	307	30.4	1.8
17年3月期	10	00	5	307	39.4	1.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	24,544	17,506	71.3	567	80
17年3月期	24,100	16,768	69.6	543	39

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 30,740,838株 17年3月期 30,741,504株
 期末自己株式数 18年3月期 2,766株 17年3月期 2,100株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	8,800	540	360	5	00	-
通期	21,630	1,380	1,680	-	5	10

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円65銭

通期の当期純利益には星光ポリマー株式会社を吸収合併することによる特別利益795百万円の計上見込みを含めております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	第38期 (平成17年3月31日現在)		第39期 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	増減
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		284		229		
2. 受取手形		551		270		
3. 売掛金		5,238		5,650		
4. 商品		22		13		
5. 製品		958		1,120		
6. 原材料		385		641		
7. 仕掛品		121		161		
8. 貯蔵品		11		19		
9. 前払費用		55		53		
10. 繰延税金資産		71		93		
11. 未収収益		1		0		
12. 一年以内返済予定の従業員貸付金		12		10		
13. 短期貸付金	1	3,300		1,230		
14. 未収入金		392		794		
15. その他		88		50		
貸倒引当金		6		4		
流動資産合計		11,487	47.7	10,336	42.1	1,150
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,745		3,843		
減価償却累計額		1,938	1,806	2,051	1,791	
(2) 構築物		2,868		3,026		
減価償却累計額		2,033	834	2,173	853	
(3) 機械及び装置		7,091		7,208		
減価償却累計額		5,715	1,375	6,024	1,183	
(4) 車両及び運搬具		21		20		
減価償却累計額		17	4	18	2	
(5) 工具器具及び備品		1,729		1,805		
減価償却累計額		1,482	246	1,548	256	
(6) 土地		1,984		1,943		
(7) 建設仮勘定		1		1		
有形固定資産合計		6,254	26.0	6,033	24.6	221
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		-		240		
(2) ソフトウェア		20		20		
(3) 電話加入権		9		9		
(4) その他		3		2		
無形固定資産合計		34	0.1	273	1.1	238
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		928		1,138		
(2) 関係会社株式		4,620		4,620		
(3) 関係会社出資金		-		1,604		
(4) 従業員長期貸付金		95		80		
(5) 長期前払費用		0		-		
(6) 繰延税金資産		506		287		
(7) 会員権		338		230		
(8) 破産債権等		23		-		
(9) その他		82		80		
貸倒引当金		271		139		
投資その他の資産合計		6,324	26.2	7,901	32.2	1,577
固定資産合計		12,613	52.3	14,208	57.9	1,594
資産合計		24,100	100.0	24,544	100.0	443

(単位：百万円)

区分	注記 番号	第38期 (平成17年3月31日現在)		第39期 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		102		86		
2. 買掛金	1	2,815		3,455		
3. 一年以内償還予定の社債		500		-		
4. 一年以内返済予定の長期借入金		440		428		
5. 未払金		698		725		
6. 未払賞与		232		192		
7. 未払法人税等		199		379		
8. 預り金		18		21		
9. 賞与引当金		23		76		
10. 設備関係支払手形		34		-		
11. その他		18		47		
流動負債合計		5,085	21.1	5,411	22.1	326
固定負債						
1. 長期借入金		876		447		
2. 退職給付引当金		1,193		1,101		
3. 役員退職慰労引当金		177		77		
固定負債合計		2,247	9.3	1,626	6.6	620
負債合計		7,332	30.4	7,038	28.7	294
(資本の部)						
資本金	4	2,000	8.3	2,000	8.1	-
資本剰余金						
資本準備金		1,566		1,566		-
資本剰余金合計		1,566	6.5	1,566	6.4	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		463		463		-
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		2		1		0
(2) 別途積立金		10,186		10,186		-
3. 当期末処分利益		2,322		2,964		641
利益剰余金合計		12,975	53.9	13,616	55.5	640
その他有価証券評価差額金		227	0.9	324	1.3	97
自己株式	5	0	0.0	1	0.0	0
資本合計		16,768	69.6	17,506	71.3	738
負債・資本合計		24,100	100.0	24,544	100.0	443

(2)損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	第38期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		第39期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		対前年比 増減
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
. 売上高		15,197	100.0	16,934	100.0	1,736
. 売上原価	2	10,674	70.2	12,451	73.5	1,777
. 売上総利益		4,522	29.8	4,482	26.5	40
. 販売費及び一般管理費	1,2	3,211	21.2	3,492	20.7	280
. 営業利益		1,310	8.6	989	5.8	320
. 営業外収益						
1. 受取利息		20		16		
2. 仕入割引		13		14		
3. 受取配当金	3	85		71		
4. 賃貸料収入	3	21		55		
5. 業務受託収入	3	18		40		
6. デリバティブ利益		-		75		
7. その他		26	1.2	9	1.7	98
. 営業外費用						
1. 支払利息		27		20		
2. 社債利息		3		3		
3. 売上割引		13		13		
4. 為替差損		0		1		
5. その他		4	0.3	2	0.2	9
. 経常利益		1,446	9.5	1,233	7.3	212
. 特別利益						
1. 退職給付債務減少益	4	423		-		
2. 関係会社清算益		3		-		
3. 固定資産売却益	5	-		145		
4. 投資有価証券売却益		-		273		
5. 貸倒引当金戻入益		-		2		
6. その他		-	2.8	1	2.5	3
. 特別損失						
1. 貸倒引当金繰入額		32		-		
2. 会員権評価損		11		-		
3. 固定資産売却損	6	74		-		
4. 固定資産除却損	7	230		19		
5. 過去勤務債務増加額	8	282		-		
6. 役員退職功労金		-		26		
7. その他		4	4.2	-	0.3	588
. 税引前当期純利益		1,237	8.1	1,609	9.5	372
. 法人税、住民税及び事業税		189		450		
. 法人税等調整額		266	3.0	146	3.5	141
. 当期純利益		780	5.1	1,012	6.0	231
. 前期繰越利益		1,695		2,105		410
. 中間配当額		153		153		0
. 当期末処分利益		2,322		2,964		641

(3)利益処分計算書

(単位:百万円)

	第38期 平成17年3月期		第39期(案) 平成18年3月期		対前年比
	金額		金額		増減
・当期未処分利益		2,322		2,964	641
・任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額	0	0	0	0	0
合計		2,323		2,965	641
・利益処分数額					
1. 配当金	153		153		
2. 役員賞与金	63		52		
(うち監査役賞与金)	(4)	217	(9)	205	11
・次期繰越利益		2,105		2,759	653

(注) 中間配当を下記のとおり実施しております。

第38期 平成16年12月9日 153百万円(1株につき5円00銭)

第39期 平成17年12月7日 153百万円(1株につき5円00銭)

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産.....総平均法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、旧星光化学工業(株)から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6～50年

構築物 7～45年

機械及び装置 5～8年

工具器具及び備品 2～15年

無形固定資産.....定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

営業権 5年

ソフトウェア（自社利用分）5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（14年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業(株)と旧日本PMC(株)の退職給付制度統合前の旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の事業年度で一括して費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成17年3月31日)	第39期 (平成18年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 500百万円 買掛金 609百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 640百万円 買掛金 762百万円</p>
<p>2. 偶発債務 保証債務(子会社の金融機関からの借入に対する保証)</p> <p>保証先 星光ポリマー(株) 保証金額 574百万円</p>	<p>2. 偶発債務 保証債務(子会社の買掛金に対する保証)</p> <p>保証先 星光ポリマー(株) 保証金額 414百万円 保証債務(子会社の金融機関からの借入に対する保証)</p> <p>保証先 星光ポリマー(株) 保証金額 117百万円</p>
<p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号により配当に充当することが制限されている金額は227百万円であります。</p>	<p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号により配当に充当することが制限されている金額は324百万円であります。</p>
<p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 60,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 30,743,604株</p>	<p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <p>同左 発行済株式の総数 同左</p>
<p>5. 自己株式保有数</p> <p>普通株式 2,100株</p>	<p>5. 自己株式保有数</p> <p>普通株式 2,766株</p>

(損益計算書関係)

第38期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第39期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,145百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,040百万円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>業務受託収入</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table> <p>4. 旧日本PMC(株)に係る退職給付制度をポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度へ移行したことに伴い発生したものであります。</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>手数料等</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74百万円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td></tr> </table> <p>8. 旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度をポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度へ統合したことに伴い発生したものであります。</p>	役員報酬	189百万円	運賃	1,145百万円	従業員給与手当	399百万円	賞与引当金繰入額	12百万円	退職給付費用	56百万円	役員退職慰労引当金繰入額	47百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	減価償却費	69百万円	試験研究費	549百万円	受取配当金	75百万円	賃貸料収入	21百万円	業務受託収入	18百万円	建物	3百万円	土地	59百万円	手数料等	11百万円	計	74百万円	建物	32百万円	構築物	23百万円	機械及び装置	76百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具及び備品	3百万円	その他	3百万円	撤去費用他	90百万円	計	230百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,248百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">559百万円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,075百万円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>業務受託収入</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145百万円</td></tr> </table> <p>6.</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td></tr> </table> <p>8.</p>	役員報酬	164百万円	運賃	1,248百万円	従業員給与手当	474百万円	賞与引当金繰入額	21百万円	退職給付費用	64百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	減価償却費	135百万円	試験研究費	559百万円	受取配当金	60百万円	賃貸料収入	55百万円	業務受託収入	30百万円	建物	0百万円	土地	144百万円	計	145百万円	建物	0百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	2百万円	工具器具及び備品	0百万円	撤去費用他	13百万円	計	19百万円
役員報酬	189百万円																																																																																								
運賃	1,145百万円																																																																																								
従業員給与手当	399百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	12百万円																																																																																								
退職給付費用	56百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	47百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																																																								
減価償却費	69百万円																																																																																								
試験研究費	549百万円																																																																																								
受取配当金	75百万円																																																																																								
賃貸料収入	21百万円																																																																																								
業務受託収入	18百万円																																																																																								
建物	3百万円																																																																																								
土地	59百万円																																																																																								
手数料等	11百万円																																																																																								
計	74百万円																																																																																								
建物	32百万円																																																																																								
構築物	23百万円																																																																																								
機械及び装置	76百万円																																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																																								
工具器具及び備品	3百万円																																																																																								
その他	3百万円																																																																																								
撤去費用他	90百万円																																																																																								
計	230百万円																																																																																								
役員報酬	164百万円																																																																																								
運賃	1,248百万円																																																																																								
従業員給与手当	474百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	21百万円																																																																																								
退職給付費用	64百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																																																								
減価償却費	135百万円																																																																																								
試験研究費	559百万円																																																																																								
受取配当金	60百万円																																																																																								
賃貸料収入	55百万円																																																																																								
業務受託収入	30百万円																																																																																								
建物	0百万円																																																																																								
土地	144百万円																																																																																								
計	145百万円																																																																																								
建物	0百万円																																																																																								
構築物	2百万円																																																																																								
機械及び装置	2百万円																																																																																								
工具器具及び備品	0百万円																																																																																								
撤去費用他	13百万円																																																																																								
計	19百万円																																																																																								

(リース取引関係)

第38期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				第39期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額		取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額
構築物	170	59	110	構築物	170	74	95
機械及び装 置	330	162	167	機械及び装 置	330	203	126
車両及び運 搬具	3	2	0	車両及び運 搬具	3	3	0
工具器具及 び備品	106	78	27	工具器具及 び備品	43	33	9
合計	610	303	306	合計	546	314	232
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
80百万円				235百万円			
1年超				1年超			
233百万円				1百万円			
計				計			
313百万円				236百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料				支払リース料			
94百万円				91百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
83百万円				77百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
9百万円				7百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする 定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。				同左			

(有価証券)

第38期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません

第39期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません

(税効果関係)

第38期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第39期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
賞与引当金 9百万円	賞与引当金 30百万円
未払金 28	未払金 17
未払事業税 24	未払事業税 35
その他 8	その他 9
繰延税金資産 71百万円	繰延税金資産 93百万円
(固定資産)	(固定資産)
退職給付引当金 466百万円	退職給付引当金 447百万円
貸倒引当金 105	貸倒引当金 56
会員権 56	会員権 56
役員退職慰労引当金 72	役員退職慰労引当金 31
固定資産減価償却超過額 40	固定資産減価償却超過額 35
営業権 40	投資有価証券 20
投資有価証券 21	子会社株式(新設分割時における承継会社株式) 413
子会社株式(新設分割時における承継会社株式) 413	有価証券評価差額 7
有価証券評価差額 9	小計 1,068
その他 0	評価性引当額 559
小計 1,227	繰延税金資産 509
評価性引当額 548	繰延税金負債(固定)との相殺 222
繰延税金資産 678	繰延税金資産の純額 287百万円
繰延税金負債(固定)との相殺 172	
繰延税金資産の純額 506百万円	
繰延税金負債 (固定負債)	繰延税金負債 (固定負債)
特別償却積立金 1百万円	特別償却積立金 0百万円
有価証券評価差額金 171	有価証券評価差額金 221
繰延税金負債 172	繰延税金負債 222
繰延税金資産(固定)との相殺 172	繰延税金資産(固定)との相殺 222
計 -百万円	計 -百万円

第38期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第39期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.4	住民税均等割 0.9
評価性引当額の増減額 0.6	評価性引当額の増減額 0.8
受取配当等の永久差異項目 1.5	受取配当等の永久差異項目 0.5
試験研究費特別控除 2.2	試験研究費特別控除 4.4
その他 0.8	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.9%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.1%</u>

(1 株当たり情報)

第38期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第39期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	543円39銭	1株当たり純資産額	567円80銭
1株当たり当期純利益	23円32銭	1株当たり当期純利益	31円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第38期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第39期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	当期純利益	780	1,012	
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	63 (63)	52 (52)		
普通株式に係る当期純利益	716	960		
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,741	30,741		

(重要な後発事象)

第38期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第39期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日										
<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年4月13日に、中国における生産拠点として江蘇省張家港市に子会社、「星光精細化工（張家港）有限公司」を設立致しました。</p> <p>商号 星光精細化工（張家港）有限公司</p> <p>代表者 董事長 乗越厚生（当社代表取締役社長）</p> <p>所在地 江蘇省張家港市張家港保稅区 江蘇揚子江國際化學工業園内</p> <p>設立年月日 平成17年4月13日</p> <p>資本金 1,450万US\$（当社100%出資）</p> <p>生産品目 製紙用紙力増強剤・サイズ剤他</p>	<p>子会社との合併</p> <p>当社は、グループ経営の効率化と迅速化を図り、事業部門にわたるシナジー効果を追求することを目的として、平成18年5月10日開催の取締役会において、当社の100%出資連結子会社である星光ポリマー株式会社を吸収合併することを決議し、同日、合併契約を締結致しました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>合併期日 平成18年10月1日</p> <p>合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、星光ポリマー株式会社は解散致します。被合併会社は当社の100%子会社であり、合併手続は会社法第796条に規定する方法によります。合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>財産の引継 平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加味した一切の資産及び負債ならびに権利義務を引き継ぎます。なお、星光ポリマー株式会社の平成18年3月31日現在の状況は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">6,524百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,502百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,013百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	売上高	6,524百万円	当期純利益	201百万円	資産合計	8,502百万円	負債合計	3,013百万円	資本金	300百万円
売上高	6,524百万円										
当期純利益	201百万円										
資産合計	8,502百万円										
負債合計	3,013百万円										
資本金	300百万円										

役員の変動（平成18年6月開催の株主総会日）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役(非常勤)

杉山 巖（現 星光ポリマー株式会社代表取締役社長）

(2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(3) 役付取締役の変動

該当事項はありません。

(4) 新任監査役候補

監査役(非常勤、社外監査役)

濱田 和夫(現 日本パイリオン株式会社常務取締役)

(5) 退任予定監査役(かっこ内は退任後の予定)

現 監査役

林 英二郎(顧問)

以 上